

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【発行者名】 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 島崎 亮平

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ
ノースタワー

【事務連絡者氏名】 芳野 隆之

【電話番号】 03-6377-2929

【届出の対象とした募集（売出）AAAソブリン・ファンド
内国投資信託受益証券に係るファ
ンドの名称】

【届出の対象とした募集（売出）3,000億円を上限とします。
内国投資信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成27年2月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】****<訂正前>**

(略)

c. 委託会社等の概況（平成26年11月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(略)

c. 委託会社等の概況（平成27年5月末現在）

(以下略)

2【投資方針】**(3)【運用体制】****<訂正前>**

(略)

上記の運用体制等は平成26年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

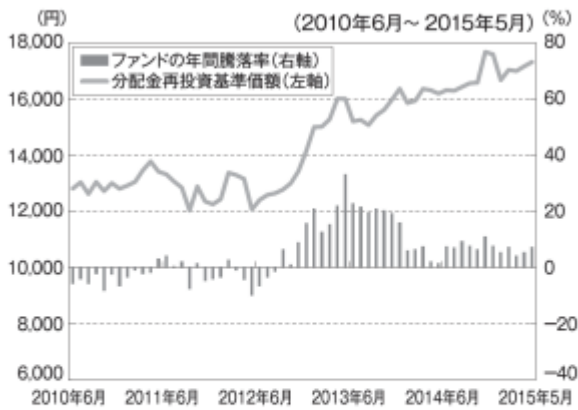
上記の運用体制等は平成27年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク <参考情報>」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>**<参考情報>**

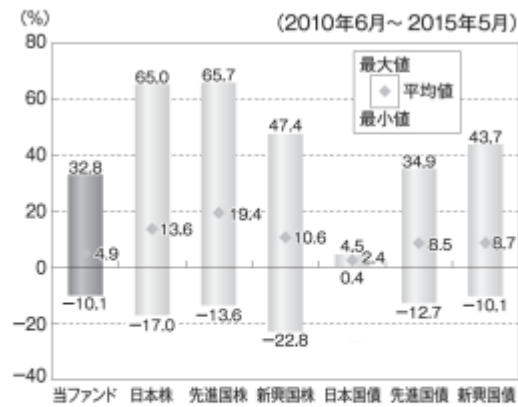
●ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

●当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX): 株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債: 野村證券株式会社、シティ世界国債インデックス: Citigroup Index LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド: J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成27年5月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

収益分配金について

収益分配金のうち普通分配金は、配当所得として、原則20%（所得税15%、地方税5%）の源泉徴収課税が行われます。

ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）	20%（所得税15%、地方税5%）

一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額から取得に要した金額（申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）は、譲渡所得として、原則20%（所得税15%、地方税5%）の申告分離課税が適用されます。

ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）	20%（所得税15%、地方税5%）

- * 収益分配金（普通分配金）については、源泉徴収により申告不要制度が適用されますが、確定申告を行い総合課税または申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合には、上場株式等の譲渡損との通算を行うことができます。
- * 一部解約金及び償還金については、上場株式等の譲渡所得等の収入金額として取り扱われ、上場株式等の譲渡所得等の損失が生じた場合には、上場株式等に係る配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金、配当金に限りです。）と損益通算を行うことができます。
- * 平成28年1月1日より、損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等及び譲渡所得等が追加されます。

法人の受益者に対する課税

収益分配金について

収益分配金（普通分配金）に対する源泉徴収税率は、原則15%（所得税）となります。

ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
15.315%（所得税）	15%（所得税）

一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額の個別元本超過額に対する源泉徴収税率は、原則15%（所得税）となります。

ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
15.315%（所得税）	15%（所得税）

- * 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除される場合があります。

< 個別元本について >

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合などにより算出方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。

< 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託における収益分配金には、課税扱いになる「普通分配金」と非課税扱いになる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< FATCAの開示 >

外国口座税務コンプライアンス法

1986年アメリカ内国歳入法第1471条から第1474条（「FATCA」）は、新しい報告体制を課し、米国外の金融機関（「外国金融機関」又はFATCAに規定する「FFI」）が受け、又は行う、特定の支払いに対して30%の源泉徴収がされる場合があります。当投資信託はFFIに分類されます。

米国と日本の間には、FATCAに関して政府間合意(「IGA」)が発効しています。このIGAによって、当投資信託は、その受ける支払いからFATCAによる源泉徴収を受けないことが期待されます。さらに、当投資信託はその行う支払から、源泉徴収を行う必要がないことも期待されます。IGAのもとにおいても、米国内国歳入庁へ保有者の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

IRSサーキュラー230の遵守を確保するため、以下の通り各納税者に通知します。(A)ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される米国連邦所得税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B)このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C)納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

少額投資非課税制度の適用が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より20歳未満の方を対象とした非課税制度(ジュニアNISA)が開始される予定です。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認していただくことをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1)【投資状況】

平成27年5月末現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	461,305,924	37.41
	ノルウェー	161,066,169	13.06
	オーストラリア	149,138,903	12.09
	ニュージーランド	298,367,847	24.19
	小計	1,069,878,843	86.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		163,386,732	13.25
合計(純資産総額)		1,233,265,575	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(評価額上位銘柄)

平成27年5月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	通貨	額面	簿価金額	評価金額	邦貨換算 評価金額	利率/ 償還日	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.0	米ドル	3,700,000.00	3,730,928.30	3,728,327.20	461,305,924	1.00 2016/9/30	37.41
2	ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 6%	ニュージーランドドル	3,140,000.00	3,365,649.82	3,361,891.24	298,367,847	6.00 2017/12/15	24.19
3	ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 4.25%	ノルウェー クローネ	9,500,000.00	10,138,400.00	10,149,097.00	161,066,169	4.25 2017/5/19	13.06
4	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT 4.25	豪ドル	1,500,000.00	1,571,772.00	1,572,697.50	149,138,903	4.25 2017/7/21	12.09

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(種類別の投資比率)

平成27年5月末現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
国債証券	外国	86.75

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年5月末から平成27年5月末における各月末日ならびに各特定計算期間末日の純資産の推移は以下のとおりです。

年 月 日		純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定計算期間	（平成17年11月16日）	341	343	12,441	12,492
第3特定計算期間	（平成18年5月16日）	465	467	12,083	12,137
第4特定計算期間	（平成18年11月16日）	656	659	12,429	12,482
第5特定計算期間	（平成19年5月16日）	1,822	1,830	12,344	12,397
第6特定計算期間	（平成19年11月16日）	1,902	1,910	12,062	12,116
第7特定計算期間	（平成20年5月16日）	1,803	1,812	11,625	11,679
第8特定計算期間	（平成20年11月17日）	1,264	1,272	8,782	8,837
第9特定計算期間	（平成21年5月18日）	1,283	1,290	9,076	9,131
第10特定計算期間	（平成21年11月16日）	1,591	1,600	9,375	9,430
第11特定計算期間	（平成22年5月17日）	2,120	2,145	8,526	8,626
第12特定計算期間	（平成22年11月16日）	3,076	3,116	7,732	7,832
第13特定計算期間	（平成23年5月16日）	3,466	3,513	7,260	7,360
第14特定計算期間	（平成23年11月16日）	2,518	2,540	6,417	6,472
第15特定計算期間	（平成24年5月16日）	2,291	2,312	6,207	6,262
第16特定計算期間	（平成24年11月16日）	1,980	1,990	6,255	6,285
第17特定計算期間	（平成25年5月16日）	1,797	1,804	7,601	7,631
第18特定計算期間	（平成25年11月18日）	1,563	1,569	7,151	7,181
第19特定計算期間	（平成26年5月16日）	1,441	1,447	7,173	7,203
第20特定計算期間	（平成26年11月17日）	1,421	1,427	7,599	7,629
第21特定計算期間	（平成27年5月18日）	1,232	1,237	7,221	7,251
	平成26年5月末日	1,435	-	7,144	-
	平成26年6月末日	1,421	-	7,169	-
	平成26年7月末日	1,404	-	7,130	-
	平成26年8月末日	1,385	-	7,159	-
	平成26年9月末日	1,351	-	7,186	-
	平成26年10月末日	1,371	-	7,166	-
	平成26年11月末日	1,417	-	7,609	-
	平成26年12月末日	1,392	-	7,540	-
	平成27年1月末日	1,284	-	7,118	-
	平成27年2月末日	1,331	-	7,242	-
	平成27年3月末日	1,239	-	7,196	-
	平成27年4月末日	1,237	-	7,236	-
	平成27年5月末日	1,233	-	7,271	-

（注）上記の基準価額は、1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
--	------	---------------

第2特定計算期間	自 平成17年5月17日 至 平成17年11月16日	330
第3特定計算期間	自 平成17年11月17日 至 平成18年5月16日	330
第4特定計算期間	自 平成18年5月17日 至 平成18年11月16日	330
第5特定計算期間	自 平成18年11月17日 至 平成19年5月16日	775
第6特定計算期間	自 平成19年5月17日 至 平成19年11月16日	330
第7特定計算期間	自 平成19年11月17日 至 平成20年5月16日	330
第8特定計算期間	自 平成20年5月17日 至 平成20年11月17日	330
第9特定計算期間	自 平成20年11月18日 至 平成21年5月18日	330
第10特定計算期間	自 平成21年5月19日 至 平成21年11月16日	330
第11特定計算期間	自 平成21年11月17日 至 平成22年5月17日	555
第12特定計算期間	自 平成22年5月18日 至 平成22年11月16日	600
第13特定計算期間	自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日	600
第14特定計算期間	自 平成23年5月17日 至 平成23年11月16日	330
第15特定計算期間	自 平成23年11月17日 至 平成24年5月16日	330
第16特定計算期間	自 平成24年5月17日 至 平成24年11月16日	255
第17特定計算期間	自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日	180
第18特定計算期間	自 平成25年5月17日 至 平成25年11月18日	180
第19特定計算期間	自 平成25年11月19日 至 平成26年5月16日	180
第20特定計算期間	自 平成26年5月17日 至 平成26年11月17日	180
第21特定計算期間	自 平成26年11月18日 至 平成27年5月18日	180

【収益率の推移】

	計算期間	収益率（％）
--	------	--------

第2特定計算期間	自 平成17年5月17日 至 平成17年11月16日	8.2
第3特定計算期間	自 平成17年11月17日 至 平成18年5月16日	0.2
第4特定計算期間	自 平成18年5月17日 至 平成18年11月16日	5.6
第5特定計算期間	自 平成18年11月17日 至 平成19年5月16日	5.5
第6特定計算期間	自 平成19年5月17日 至 平成19年11月16日	0.4
第7特定計算期間	自 平成19年11月17日 至 平成20年5月16日	0.9
第8特定計算期間	自 平成20年5月17日 至 平成20年11月17日	21.6
第9特定計算期間	自 平成20年11月18日 至 平成21年5月18日	7.1
第10特定計算期間	自 平成21年5月19日 至 平成21年11月16日	6.9
第11特定計算期間	自 平成21年11月17日 至 平成22年5月17日	3.1
第12特定計算期間	自 平成22年5月18日 至 平成22年11月16日	2.3
第13特定計算期間	自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日	1.7
第14特定計算期間	自 平成23年5月17日 至 平成23年11月16日	7.1
第15特定計算期間	自 平成23年11月17日 至 平成24年5月16日	1.9
第16特定計算期間	自 平成24年5月17日 至 平成24年11月16日	4.9
第17特定計算期間	自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日	24.4
第18特定計算期間	自 平成25年5月17日 至 平成25年11月18日	3.6
第19特定計算期間	自 平成25年11月19日 至 平成26年5月16日	2.8
第20特定計算期間	自 平成26年5月17日 至 平成26年11月17日	8.4
第21特定計算期間	自 平成26年11月18日 至 平成27年5月18日	2.6

(注)各特定計算期間の収益率とは、特定計算期間末日の分配基準価額から前期特定計算期間末日分配落基準価額を控除した額を前期特定計算期間末日分配落基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

当ファンドの各特定期間における設定及び一部解約の実績は次の通りです。

	計算期間	設定口数	解約口数
第2特定計算期間	自 平成17年5月17日 至 平成17年11月16日	107,024,401	286,967,433
第3特定計算期間	自 平成17年11月17日 至 平成18年5月16日	226,106,577	115,621,981
第4特定計算期間	自 平成18年5月17日 至 平成18年11月16日	295,137,179	151,992,050
第5特定計算期間	自 平成18年11月17日 至 平成19年5月16日	1,126,718,880	178,947,737
第6特定計算期間	自 平成19年5月17日 至 平成19年11月16日	602,803,512	502,230,399
第7特定計算期間	自 平成19年11月17日 至 平成20年5月16日	413,014,577	438,369,172
第8特定計算期間	自 平成20年5月17日 至 平成20年11月17日	155,187,660	266,736,636
第9特定計算期間	自 平成20年11月18日 至 平成21年5月18日	340,592,366	366,680,740
第10特定計算期間	自 平成21年5月19日 至 平成21年11月16日	754,428,338	470,661,605
第11特定計算期間	自 平成21年11月17日 至 平成22年5月17日	1,124,913,287	335,038,982
第12特定計算期間	自 平成22年5月18日 至 平成22年11月16日	1,906,777,927	415,795,765
第13特定計算期間	自 平成22年11月17日 至 平成23年5月16日	2,111,320,664	1,315,317,099
第14特定計算期間	自 平成23年5月17日 至 平成23年11月16日	541,260,219	1,390,864,315
第15特定計算期間	自 平成23年11月17日 至 平成24年5月16日	246,416,964	479,132,580
第16特定計算期間	自 平成24年5月17日 至 平成24年11月16日	140,185,423	665,665,500
第17特定計算期間	自 平成24年11月17日 至 平成25年5月16日	152,964,119	954,754,604
第18特定計算期間	自 平成25年5月17日 至 平成25年11月18日	146,420,103	325,294,682
第19特定計算期間	自 平成25年11月19日 至 平成26年5月16日	347,510,365	524,070,302
第20特定計算期間	自 平成26年5月17日 至 平成26年11月17日	110,098,559	248,878,624
第21特定計算期間	自 平成26年11月18日 至 平成27年5月18日	115,377,992	279,513,269

< 参考情報 > 運用実績（2015年5月29日現在）

基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

※基準価額は、信託報酬控除後です。

■基準価額 7,271円

■純資産総額 1,233百万円

※基準価額は1万口当たり

■分配の推移

2015年1月 30円

2015年2月 30円

2015年3月 30円

2015年4月 30円

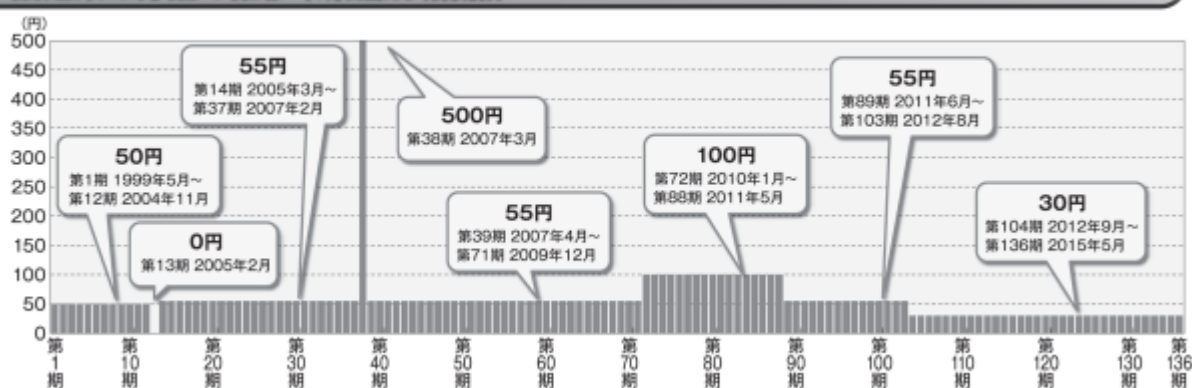
2015年5月 30円

直近1年間累計 360円

設定来累計 7,750円

※1万口当たり(税引前)

設定来の分配の推移 (1万口当たり(税引前))



主要な資産の状況

●投資状況

資産の種類	国/地域	純資産比率(%)
国債証券	アメリカ	37.41
	ニュージーランド	24.19
	ノルウェー	13.06
	オーストラリア	12.09
	小計	86.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		13.25
合計		100.00

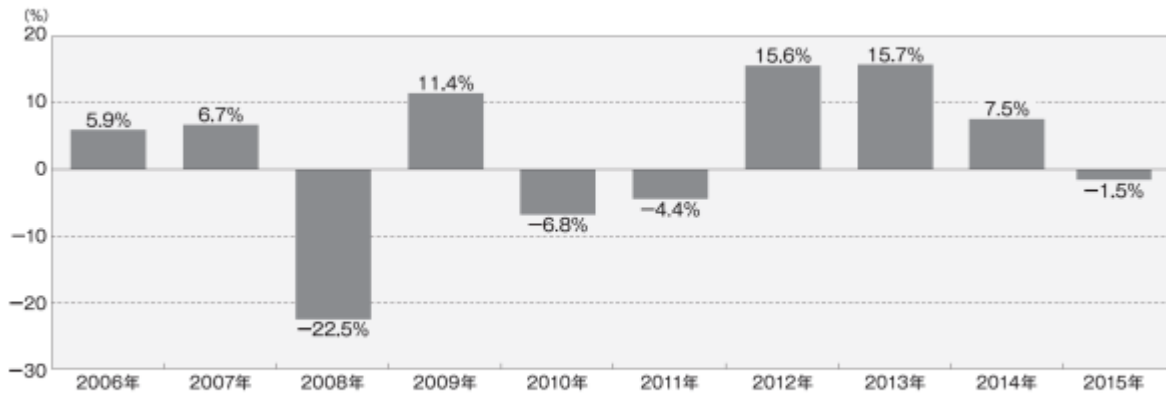
●組入銘柄

順位	種類	国/地域	銘柄名	利率(%)	償還日	純資産比率(%)
1	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B 1.0%	1.00	2016/9/30	37.41
2	国債証券	ニュージーランド	NEW ZEALAND GVT 6%	6.00	2017/12/15	24.19
3	国債証券	ノルウェー	NORWEGIAN GOV'T 4.25%	4.25	2017/5/19	13.06
4	国債証券	オーストラリア	AUSTRALIAN GOVT 4.25%	4.25	2017/7/21	12.09

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移



※収益率を暦年ベースで表示しております。2015年は年初から5月末までの収益率です。

※収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

*運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年11月18日から平成27年5月18日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

AAAソブリン・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (平成26年11月17日現在)	当特定期間末 (平成27年5月18日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	155,446	2,529,312
コール・ローン	9,998,500	157,171,039
国債証券	1,403,690,247	1,061,810,499
未収入金	11,743,156	-
未収利息	11,117,460	8,834,871
前払費用	741,026	7,353,412
その他未収収益	661,606	1,198,962
流動資産合計	1,438,107,441	1,238,898,095
資産合計	1,438,107,441	1,238,898,095
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	99,017	-
未払収益分配金	5,612,078	5,119,672
未払解約金	9,316,883	131,615
未払受託者報酬	64,688	58,311
未払委託者報酬	1,293,727	1,166,185
その他未払費用	129,354	116,602
流動負債合計	16,515,747	6,592,385
負債合計	16,515,747	6,592,385
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2 1,870,692,901	1, 2 1,706,557,624
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3 449,101,207	3 474,251,914
(分配準備積立金)	94,912,424	66,148,898
元本等合計	1,421,591,694	1,232,305,710
純資産合計	1,421,591,694	1,232,305,710
負債純資産合計	1,438,107,441	1,238,898,095

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間		当特定期間	
	自	平成26年5月17日 至 平成26年11月17日	自	平成26年11月18日 至 平成27年5月18日
営業収益				
受取利息		27,438,850		21,992,139
有価証券売買等損益		13,617,855		9,004,043
為替差損益		110,458,149		41,661,912
その他収益		583,106		537,356
営業収益合計		124,862,250		28,136,460
営業費用				
受託者報酬		381,930		352,629
委託者報酬		7,638,561		7,052,429
その他費用		893,971		875,052
営業費用合計		8,914,462		8,280,110
営業利益又は営業損失()		115,947,788		36,416,570
経常利益又は経常損失()		115,947,788		36,416,570
当期純利益又は当期純損失()		115,947,788		36,416,570
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		2,752,937		1,300,777
期首剰余金又は期首欠損金()		567,981,368		449,101,207
剰余金増加額又は欠損金減少額		71,958,373		76,062,509
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		71,958,373		76,062,509
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		31,578,804		31,418,040
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		31,578,804		31,418,040
分配金		1 34,694,259		1 32,077,829
期末剰余金又は期末欠損金()		449,101,207		474,251,914

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における特定期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は特定期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>特定期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における特定期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適切な時価を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における特定期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条に基づき処理しております。</p> <p>特定期間末日の取扱い 平成27年5月16日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成27年5月18日としております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (平成26年11月17日現在)		当特定期間末 (平成27年5月18日現在)	
1 期首元本額	2,009,472,966円	1 期首元本額	1,870,692,901円
期中追加設定元本額	110,098,559円	期中追加設定元本額	115,377,992円
期中解約元本額	248,878,624円	期中解約元本額	279,513,269円
2 特定期間末における受益権の総数	1,870,692,901口	2 特定期間末における受益権の総数	1,706,557,624口
3 元本の欠損		3 元本の欠損	

貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、449,101,207円であります。

貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、474,251,914円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前特定期間

自 平成26年5月17日

至 平成26年11月17日

1 分配金の計算過程

（自 平成26年5月17日 至 平成26年6月16日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,931,607円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（105,038,616円）及び分配準備積立金（57,464,503円）より分配対象収益は166,434,726円（1万口当たり833.74円）であり、うち5,988,650円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

分配金の計算過程

（自 平成26年6月17日 至 平成26年7月16日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,032,056円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（104,141,350円）及び分配準備積立金（54,657,616円）より分配対象収益は161,831,022円（1万口当たり819.11円）であり、うち5,927,056円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

分配金の計算過程

（自 平成26年7月17日 至 平成26年8月18日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,264,696円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（103,744,719円）及び分配準備積立金（50,897,206円）より分配対象収益は157,906,621円（1万口当たり805.80円）であり、うち5,878,780円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

分配金の計算過程

（自 平成26年8月19日 至 平成26年9月16日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,201,427円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（100,320,072円）及び分配準備積立金（46,409,261円）より分配対象収益は150,930,760円（1万口当たり798.05円）であり、うち5,673,702円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

分配金の計算過程

（自 平成26年9月17日 至 平成26年10月16日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,899,963円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（99,424,480円）及び分配準備積立金（44,307,183円）より分配対象収益は146,631,626円（1万口当たり783.56円）であり、うち5,613,993円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

分配金の計算過程

（自 平成26年10月17日 至 平成26年11月17日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,922,852円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(55,107,749円)、信託約款に規定される収益調整金(100,516,948円)及び分配準備積立金(40,493,901円)より分配対象収益は201,041,450円(1万口当たり1,074.68円)であり、うち5,612,078円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

当特定期間

自 平成26年11月18日

至 平成27年5月18日

1 分配金の計算過程

(自 平成26年11月18日 至 平成26年12月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,992,868円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(99,928,647円)及び分配準備積立金(93,631,299円)より分配対象収益は196,552,814円(1万口当たり1,060.86円)であり、うち5,558,262円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 平成26年12月17日 至 平成27年1月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,835,014円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(96,408,740円)及び分配準備積立金(87,167,976円)より分配対象収益は186,411,730円(1万口当たり1,046.81円)であり、うち5,342,236円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 平成27年1月17日 至 平成27年2月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,475,804円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(99,168,336円)及び分配準備積立金(83,861,174円)より分配対象収益は185,505,314円(1万口当たり1,030.64円)であり、うち5,399,697円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 平成27年2月17日 至 平成27年3月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,241,967円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(103,601,835円)及び分配準備積立金(80,339,112円)より分配対象収益は186,182,914円(1万口当たり1,012.99円)であり、うち5,513,816円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

(自 平成27年3月17日 至 平成27年4月16日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,628,268円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(96,902,310円)及び分配準備積立金(71,657,307円)より分配対象収益は171,187,885円(1万口当たり998.34円)であり、うち5,144,146円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

分配金の計算過程

（自 平成27年4月17日 至 平成27年5月18日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,727,025円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（96,714,637円）及び分配準備積立金（68,541,545円）より分配対象収益は167,983,207円（1万口当たり984.33円）であり、うち5,119,672円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（国債証券）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドが行うデリバティブ取引については、信託財産に属する外貨建資金の受け渡しを行う際の円貨額を確定させるため、為替予約取引を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について、複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 （平成26年11月17日現在）	当特定期間末 （平成27年5月18日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引

	(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左
--	---	---------------------

（有価証券に関する注記）

前特定期間末（平成26年11月17日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	3,728,499
合計	3,728,499

当特定期間末（平成27年5月18日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	3,021,483
合計	3,021,483

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（単位：円）

前特定期間末（平成26年11月17日現在）					
区分	種類	契約額等	うち1年超		評価損益
			時価		
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	11,658,803	-	11,757,820	99,017
	合計	11,658,803	-	11,757,820	99,017

注）時価の算定方法

(1) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、以下の方法によっています。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しています。
- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

(2) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

(3) 換算において円未満の端数は切り捨てています。

当特定期間末（平成27年5月18日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

前特定期間末 (平成26年11月17日現在)		当特定期間末 (平成27年5月18日現在)	
一口当たり純資産額	0.7599 円	一口当たり純資産額	0.7221 円
(一万口当たり純資産額	7,599 円)	(一万口当たり純資産額	7,221 円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄名	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	US TREASURY N/B 1.0% 20160930	3,700,000.00	3,730,928.30	
		米ドル 小計	3,700,000.00	3,730,928.30 (446,368,261)	
	ノルウェークロネ	NORWEGIAN GOV'T 4.25% 20170519	9,500,000.00	10,138,400.00	
		ノルウェークロネ 小計	9,500,000.00	10,138,400.00 (165,357,304)	
	豪ドル	AUSTRALIAN GOVT 4.25% 20170721	1,500,000.00	1,571,772.00	
		豪ドル 小計	1,500,000.00	1,571,772.00 (150,575,757)	
	ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GVT 6% 20171215	3,140,000.00	3,365,649.82	
		ニュージーランドドル 小計	3,140,000.00	3,365,649.82 (299,509,177)	
		国債証券 合計		1,061,810,499 (1,061,810,499)	
		合計		1,061,810,499 (1,061,810,499)	

（注１）通貨種類ごとの小計欄の（ ）内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

（注２）合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

（注３）外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 1 銘柄	100.00%	42.04%
ノルウェークロネ	国債証券 1 銘柄	100.00%	15.57%
豪ドル	国債証券 1 銘柄	100.00%	14.18%
ニュージーランドドル	国債証券 1 銘柄	100.00%	28.21%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】平成27年5月29日

資産総額	1,240,201,007	円
負債総額	6,935,432	円
純資産総額（ - ）	1,233,265,575	円
発行済数量	1,696,070,180	口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7271	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

a. 資本金の額（平成26年11月末現在）

資本金の額 1億円
 発行株式総数 50,000株
 発行済株式総数 39,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

平成22年2月5日に4億5,000万円の減資
 平成25年3月18日に2億5,000万円の増資
 平成25年3月21日に6億円の減資
 平成26年4月18日に2億5,000万円の増資
 平成26年8月1日に2億5,000万円の減資

b. 委託会社等の機構（平成26年11月末現在）

（以下略）

<訂正後>

a. 資本金の額（平成27年5月末現在）

資本金の額 1億円
 発行株式総数 50,000株
 発行済株式総数 39,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

平成25年3月18日に2億5,000万円の増資
 平成25年3月21日に6億円の減資
 平成26年4月18日に2億5,000万円の増資
 平成26年8月1日に2億5,000万円の減資

b. 委託会社等の機構（平成27年5月末現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成27年5月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額(単位：億円)
追加型株式投資信託	38	1,875
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	11	145
単位型公社債投資信託	7	98
合計	56	2,120

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に更新・訂正します。

<訂正・更新後>

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第16期 (平成26年3月31日現在)		第17期 (平成27年3月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 2		400,821		1,528,831
前払費用			19,777		10,913
未収委託者報酬			402,271		373,920
未収運用受託報酬			117,605		46,738
未収投資助言報酬			202,273		42,007
未収収益			355,583		212,476
未収入金			1,475		317
立替金			10,571		1,903
流動資産計			1,510,380		2,217,109
固定資産					
有形固定資産			195,444		-
建物	* 1	190,332		-	
器具備品	* 1	5,112		-	
無形固定資産			1,684		-
ソフトウェア		1,684		-	
投資その他の資産			24,418		16,312
長期差入保証金		18,418		10,312	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			221,547		16,312
資産合計			1,731,928		2,233,422

期別		第16期 (平成26年3月31日現在)		第17期 (平成27年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			94,699		73,166
未払金			566,890		465,892
未払手数料		235,424		214,111	
未払委託調査費		223,426		150,293	
その他未払金		108,039		101,487	
未払費用			342,110		437,963
未払法人税等			3,799		36,408
賞与引当金			40,477		31,102
役員賞与引当金			17,652		4,913
流動負債計			1,065,630		1,049,446
固定負債					
繰延税金負債			32,644		-
退職給付引当金			306,097		314,850
役員退職慰労引当金			151,389		1,433
資産除去債務			100,614		101,800
固定負債計			590,746		418,083
負債合計			1,656,376		1,467,530
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金			548,303		475,551
資本準備金		257,777		50,000	
その他資本剰余金		290,526		425,551	
利益剰余金			572,751		190,340
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		572,751		190,340	
株主資本合計			75,551		765,891
純資産合計			75,551		765,891
負債・純資産合計			1,731,928		2,233,422

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第16期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		第17期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			2,082,527		1,863,029
運用受託報酬			488,796		370,441
投資助言報酬			167,533		168,787
その他営業収益			852,656		781,704
営業収益計			3,591,513		3,183,962
営業費用					
支払手数料			878,755		792,114
広告宣伝費			2,689		2,204
調査費			678,863		603,132
調査研究費		65,433		59,655	
委託調査費		613,430		543,476	
委託計算費			138,519		100,266
営業雑経費			51,203		42,026
印刷費		47,001		38,373	
協会費		4,201		3,653	
営業費用計			1,750,031		1,539,744
一般管理費					
給料			1,155,345		1,058,387
役員報酬		98,869		60,109	
給料・手当		906,049		867,557	
賞与		150,426		130,720	
業務委託費			603,856		580,595
交際費			2,681		2,625
旅費交通費			22,845		27,612
租税公課			3,506		3,655
不動産賃借料			231,949		229,651
賞与引当金繰入額			39,232		19,459
退職給付費用			80,343		63,961
役員退職慰労引当金繰入額			3,377		2,117
固定資産減価償却費			15,153		18,944
のれん償却費			43,571		-
諸経費			134,438		182,194
一般管理費計			2,336,301		2,189,205
営業利益又は営業損失 ()			494,819		544,988

期別		第16期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		第17期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				3		43
為替差益				719		10,777
雑益				23,096		2,174
営業外収益計				23,819		12,995
営業外費用						
株式交付費				-		1,750
雑損失				12,722		1,661
営業外費用計				12,722		3,411
経常利益又は経常損失 ()				483,722		535,403
特別利益						
受贈益	* 1			-		950,000
特別利益計				-		950,000
特別損失						
割増退職金				69,231		41,121
減損損失	* 2			-		179,370
特別損失計				69,231		220,491
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失()				552,953		194,104
法人税、住民税及び事業税			3,800		36,409	
法人税等調整額			15,998	19,798	32,644	3,764
当期純利益又は当期純損失 ()				572,751		190,340

(3) 【株主資本等変動計算書】

第16期

自 平成25年 4 月 1 日

至 平成26年 3 月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	257,777	1,128,140	1,385,918	837,614	837,614	648,303	648,303
当期変動額								
欠損填補			837,614	837,614	837,614	837,614	-	-
当期純損失					572,751	572,751	572,751	572,751
当期変動額合計	-	-	837,614	837,614	264,863	264,863	572,751	572,751
当期末残高	100,000	257,777	290,526	548,303	572,751	572,751	75,551	75,551

第17期

自 平成26年 4 月 1 日

至 平成27年 3 月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	257,777	290,526	548,303	572,751	572,751	75,551	75,551
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000		250,000			500,000	500,000
減資	250,000		250,000	250,000			-	-
資本準備金の取崩		457,777	457,777	-			-	-
欠損填補			572,751	572,751	572,751	572,751	-	-
当期純利益					190,340	190,340	190,340	190,340
当期変動額合計	-	207,777	135,025	72,751	763,092	763,092	690,340	690,340
当期末残高	100,000	50,000	425,551	475,551	190,340	190,340	765,891	765,891

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、耐用年数は、建物については主として6年～18年、器具備品については主として3年～17年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）としております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支払時に費用処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成26年3月31日現在)	第17期 (平成27年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。 建物 31,114千円 器具備品 3,753千円 * 2 関係会社項目 預金 399,919千円	* 1 - * 2 関係会社項目 預金 1,528,332千円

（損益計算書関係）

第16期 （平成26年3月31日現在）	第17期 （平成27年3月31日現在）																
-	* 1 当社の親会社であるBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAより、当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。																
-	<p>* 2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="762 524 1418 703"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所設備</td> <td>東京都千代田区</td> <td>建物・器具 備品・ソフトウェア</td> <td>千円 179,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスになっているため、帳簿価格全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りであります。</p> <p>（減損損失の金額）</p> <table data-bbox="762 1084 1418 1263"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>174,729千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,776千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（グルーピングの方法） 当社は投資信託委託・投資顧問業務等を営んでおります。基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出す為、本社事務所の全資産を一つの単位としてグルーピングをしております。</p> <p>（回収可能価額の算定方法等） 当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	事務所設備	東京都千代田区	建物・器具 備品・ソフトウェア	千円 179,370	建物	174,729千円	器具備品	3,776千円	ソフトウェア	864千円	合計	179,370千円
用途	場所	種類	金額														
事務所設備	東京都千代田区	建物・器具 備品・ソフトウェア	千円 179,370														
建物	174,729千円																
器具備品	3,776千円																
ソフトウェア	864千円																
合計	179,370千円																

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,000	-	-	19,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				
第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,000	20,000	-	39,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 20,000株は、平成26年4月18日付のBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。	(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。
(2) オペレーティング・リース取引は次の通り であります。	(2) オペレーティング・リース取引は次の通り であります。
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料
(借主側)	(借主側)
1年内 168,959千円	1年内 125,248千円
1年超 125,284千円	1年超 -千円
合 計 294,243千円	合 計 125,248千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第16期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第16期 (平成26年3月31日現在)				
平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	400,821	400,821	-	
未収委託者報酬	402,271	402,271	-	
未収運用受託報酬	117,605	117,605	-	
未収投資助言報酬	202,273	202,273	-	
未収収益	355,583	355,583	-	
資産計	1,478,555	1,478,555	-	
預り金	94,699	94,699	-	
未払手数料	235,424	235,424	-	
未払委託調査費	223,426	223,426	-	
その他未払金	108,039	108,039	-	
未払費用	342,110	342,110	-	
負債計	1,003,701	1,003,701	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) 預り金、その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	400,821	-	-	-
未収委託者報酬	402,271	-	-	-
未収運用受託報酬	117,605	-	-	-
未収投資助言報酬	202,273	-	-	-
未収収益	355,583	-	-	-

1. 金融商品の状況に関する事項

第17期

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第17期 (平成27年3月31日現在)				
平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	1,528,831	1,528,831	-	
未収委託者報酬	373,920	373,920	-	
未収運用受託報酬	46,738	46,738	-	
未収投資助言報酬	42,007	42,007	-	
未収収益	212,476	212,476	-	
資産計	2,203,974	2,203,974	-	
未払手数料	214,111	214,111	-	
未払委託調査費	150,293	150,293	-	
その他未払金	101,487	101,487	-	
未払費用	437,963	437,963	-	
負債計	903,855	903,855	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,528,831	-	-	-
未収委託者報酬	373,920	-	-	-
未収運用受託報酬	46,738	-	-	-
未収投資助言報酬	42,007	-	-	-
未収収益	212,476	-	-	-

（有価証券関係）

第16期 （平成26年3月31日現在）	第17期 （平成27年3月31日現在）
重要性が低いと記載を省略しております。	重要性が低いと記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日																																																								
<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度及びキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>318,280千円</td> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>306,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>68,716千円</td> <td>退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>56,503千円</td> <td>退職給付の支払額</td> <td>40,030千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>24,395千円</td> <td>その他未払金への振替額</td> <td>5,317千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>306,097千円</td> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>314,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>68,716千円</td> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,626千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	318,280千円	退職給付引当金の期首残高	306,097千円	退職給付費用	68,716千円	退職給付費用	54,100千円	退職給付の支払額	56,503千円	退職給付の支払額	40,030千円	その他未払金への振替額	24,395千円	その他未払金への振替額	5,317千円	<hr/>		<hr/>		退職給付引当金の期末残高	306,097千円	退職給付引当金の期末残高	314,850千円	簡便法で計算した退職給付費用	68,716千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度及びキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>306,097千円</td> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>306,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> <td>退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>40,030千円</td> <td>退職給付の支払額</td> <td>40,030千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>5,317千円</td> <td>その他未払金への振替額</td> <td>5,317千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>314,850千円</td> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>314,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,861千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	306,097千円	退職給付引当金の期首残高	306,097千円	退職給付費用	54,100千円	退職給付費用	54,100千円	退職給付の支払額	40,030千円	退職給付の支払額	40,030千円	その他未払金への振替額	5,317千円	その他未払金への振替額	5,317千円	<hr/>		<hr/>		退職給付引当金の期末残高	314,850千円	退職給付引当金の期末残高	314,850千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円
退職給付引当金の期首残高	318,280千円	退職給付引当金の期首残高	306,097千円																																																						
退職給付費用	68,716千円	退職給付費用	54,100千円																																																						
退職給付の支払額	56,503千円	退職給付の支払額	40,030千円																																																						
その他未払金への振替額	24,395千円	その他未払金への振替額	5,317千円																																																						
<hr/>		<hr/>																																																							
退職給付引当金の期末残高	306,097千円	退職給付引当金の期末残高	314,850千円																																																						
簡便法で計算した退職給付費用	68,716千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円																																																						
退職給付引当金の期首残高	306,097千円	退職給付引当金の期首残高	306,097千円																																																						
退職給付費用	54,100千円	退職給付費用	54,100千円																																																						
退職給付の支払額	40,030千円	退職給付の支払額	40,030千円																																																						
その他未払金への振替額	5,317千円	その他未払金への振替額	5,317千円																																																						
<hr/>		<hr/>																																																							
退職給付引当金の期末残高	314,850千円	退職給付引当金の期末残高	314,850千円																																																						
簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円																																																						

(税効果会計関係)

第16期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	第17期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
110,348	111,330
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
54,575	506
賞与引当金	賞与引当金
14,592	10,997
未払金	未払金
16,720	22,737
未払費用	未払費用
123,330	154,863
その他	その他
53,299	82,962
繰越欠損金	繰越欠損金
2,682,660	2,338,840
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,055,527	2,722,239
評価性引当額	評価性引当額
3,055,527	2,722,239
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務に対応する	資産除去債務に対応する
32,644	-
除去費用	除去費用
-	-
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
32,644	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。	法定実効税率
	36.05%
	(調整)
	住民税均等割
	1.96%
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	10.52%
	繰越欠損金の期限切れ
	100.79%
	評価性引当額の増減額
	175.14%
	税率変更による影響額
	27.37%
	その他
	0.39%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	1.94%

(資産除去債務関係)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日																
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの																
<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">52,926千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">10,244千円</td> </tr> <tr> <td>見積りの変更による増加額(*)</td> <td style="text-align: right;">57,013千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,614千円</td> </tr> </table> <p>(*) 当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当事業年度期首における見積額と比べて増加する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額57,013千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。</p>	期首残高	52,926千円	時の経過による調整額	918千円	資産除去債務の履行による減少額	10,244千円	見積りの変更による増加額(*)	57,013千円	期末残高	100,614千円	<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">100,614千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">1,185千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101,800千円</td> </tr> </table>	期首残高	100,614千円	時の経過による調整額	1,185千円	期末残高	101,800千円
期首残高	52,926千円																
時の経過による調整額	918千円																
資産除去債務の履行による減少額	10,244千円																
見積りの変更による増加額(*)	57,013千円																
期末残高	100,614千円																
期首残高	100,614千円																
時の経過による調整額	1,185千円																
期末残高	101,800千円																

（セグメント情報等）

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報）				
1．製品及びサービスごとの情報				（単位：千円）
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	2,082,527	656,330	852,656	3,591,513
2．地域ごとの情報				
(1) 営業収益				（単位：千円）
日本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
2,536,104	487,772	272,355	295,281	3,591,513
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産				
本邦に所在している有形固定資産の合計が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。				
3．主要な顧客ごとの情報				（単位：千円）
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
BNPパリバ・ ブラジル・ファンド（株式型）	362,685		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネイザーラ ンズ NV	487,772		なし	
（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報） 該当事項はありません。				
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報） 該当事項はありません。				

第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日					
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
(関連情報)					
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)	
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計	
外部顧客への営業 収益	1,863,029	539,228	781,704	3,183,962	
2. 地域ごとの情報					
(1) 営業収益				(単位：千円)	
	日本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
	2,227,464	457,374	183,839	315,285	3,183,962
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。					
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。					
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)	
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名		
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり	322,503		なし		
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネイザーラ ンズ NV	457,374		なし		
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 該当事項はありません。					
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 該当事項はありません。					

(関連当事者関係)

第16期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ネー ザールズ NV	アムステ ルダム、 オランダ 共和国	1.45 百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	487,772	未収収益	231,330
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ルク センブルク SA	ルクセン ブルク、 ルクセン ブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	229,195	未収収益	86,364
親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント ブラジル LTDA	サンパウ ロ、 ブラジル 連邦共和 国	15百万 レアル	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	委託 調査費 の支払	104,667	未払 委託 調査費	37,324
親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント SAS	パリ、 フランス 共和国	64百万 ユーロ	資産 運用業	無し	投資助言契約の 締結 業務委託契約の 締結	投資助言 報酬 の受入 業務委託 費の支払	164,002 185,663	未収投資 助言報酬 未払費用	201,454 99,774
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ベル ギー SA	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	262,916	未払費用	126,958
親会社 の子会社	ファンド クエスタ アドバイザー SASU	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	諸経費 の支払	3,490	未払費用	19,550

親会社の子会社	BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区	1,020億円	第一種金融取引業	無し	建物賃貸借契約の締結	敷金の支払	217,532	-	-
---------	--------------	---------	---------	----------	----	------------	-------	---------	---	---

第17期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ SA	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	増資の引受	増資（注1）	500,000	-	-
						現金の贈与	受贈益（注4）	950,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ネーザラズ NV	アムステルダム、オランダ共和国	1.45百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	457,374	未収収益	115,574
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク SA	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	165,361	未収収益	44,951
親会社の子会社	BNPパリバアセットマネジメントブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	98,254	未払委託調査費	32,425

親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント S A S	パリ、 フランス 共和国	67百万 ユーロ	資産 運用業	無し	投資助言契約の 締結	投資助言 報酬 の受入	165,672	未収投資 助言報酬	41,259
						業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	184,596	未払費用	123,348
親会社 の子会社	BNPパリバ インベスト メント・パート ナーズ・ ベルギー S A	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	265,272	未払費用	175,373
親会社 の子会社	ファンド クエスト アドバイザー S A S U	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	諸経費 の支払	19,965	未払費用	21,748

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社の行った株主割当増資を1株当たり25,000円で引き受けたものであります。

（注2）市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

（注3）取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

（注4）当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

(1株当たり情報)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
<ul style="list-style-type: none"> 1株当たり純資産 3,976円 1株当たり当期純損失 30,144円 	<ul style="list-style-type: none"> 1株当たり純資産 19,638円 1株当たり当期純利益 4,999円
<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <ul style="list-style-type: none"> 当期純損失 572,751千円 普通株主に帰属しない金額 - 普通株式に係る当期純損失 572,751千円 期中平均株式数・普通株式 19,000株 	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <ul style="list-style-type: none"> 当期純利益 190,340千円 普通株主に帰属しない金額 - 普通株式に係る当期純利益 190,340千円 期中平均株式数・普通株式 38,068株
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p>

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1) 受託会社

名 称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

・名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額：10,000百万円（平成27年3月末現在）

・業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社西京銀行	12,690百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573百万円	
全国信用協同組合連合会	53,800百万円	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
三井生命保険株式会社	167,280百万円	保険業法に基づき保険業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年7月15日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているAAAソブリン・ファンドの平成26年11月18日から平成27年5月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AAAソブリン・ファンドの平成27年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。